

2021年5月27日

各 位

会 社 名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング
代 表 者 名 代表取締役社長 三 室 克 哉
(コード番号：4071 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 コーポレート部門担当 野 口 祥 吾
(TEL. 03-6432-0427)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

| 項目 | 決算期 | 2021年9月期 (予想) | | | 2021年9月期 第2四半期累計期間 (実績) | | 2020年9月期 (実績) | |
|---------------------|-----|------------------|------------|------|-------------------------------|-------|--------------------|-------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | | 対売上 高比率 | | 対売上 高比率 | |
| 売 上 高 | | 6,000 | 100.0 | 26.9 | 2,880 | 100.0 | 4,726 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | | 1,838 | 30.6 | 28.5 | 1,043 | 36.2 | 1,430 | 30.3 |
| 経 常 利 益 | | 1,821 | 30.4 | 26.0 | 1,050 | 36.5 | 1,445 | 30.6 |
| 当 期 (四 半 期) 純 利 益 | | 1,191 | 19.9 | 16.1 | 688 | 23.9 | 1,026 | 21.7 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益 | | 29円77銭 | | | 17円21銭 | | 25円66銭 | |
| 1株当たり配当金 | | 5円94銭 | | | — | | 205円00銭 (5円13銭) | |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年2月10日付で、株式1株につき40株の株式分割を行っております。上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2020年9月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社全体の見直し

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

企業のデジタル化シフトによる働き方の見直しや業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛ける SaaS 型サービスはシステムの拡張性が高く、また導入までの期間やコストなどのハードルが低いことから、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では「見える化エンジン事業」（マーケティング・ソリューション）、「カスタマーリングス事業」（CRM ソリューション）および「タレントパレット事業」（HR ソリューション）という 3 つの領域で SaaS 型のサービスを展開しております。いずれのサービスも高度な技術を採用しつつ、複雑な分析手法のノウハウを取り入れて構築しておりますが、顧客側からは使い易いインターフェースにより、複雑な分析を簡単に利用できるサービスとして提供しております。

2008 年 5 月に見える化エンジンのサービスを開始した後に、2011 年 7 月カスタマーリングス、2016 年 9 月タレントパレットと数年間隔で新しいソリューションをスタートさせております。いずれも継続収益が大部分を占める SaaS 型サービスであることから、それぞれの事業の売上が上乗せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しており、各事業の利益が積み重なることで、全社ベースでの利益は拡大を続けております。

当社では新規顧客を獲得するための活動として、マス広告や Web 広告等によるオンラインマーケティング、展示会等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、サービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。コロナ禍の環境において、一部の業種での解約や、展示会などのイベント縮小など影響はあったものの、営業活動を Web セミナーなどに切り替え、またオンラインでのサポート充実を図るなど活動をシフトした結果、事業上の影響は軽微であり、顧客の変化する状況に対応できております。

以上の取り組みの結果、タレントパレット事業を中心に新規顧客の獲得が堅調に推移する見直しであることを受け、2021 年 9 月期の業績見直しは、売上高 6,000 百万円（2020 年 9 月期 4,726 百万円／前年同期比 26.9%増）、営業利益 1,838 百万円（2020 年 9 月期 1,430 百万円／前年同期比 28.5%増）、経常利益 1,821 百万円（2020 年 9 月期 1,445 百万円／前年同期比 26.0%増）、当期純利益 1,191 百万円（2020 年 9 月期 1,026 百万円／前年同期比 16.1%増）を見込んでおります。なお今期第 2 四半期（累計）の実績につきましては、売上高 2,880 百万円、営業利益 1,043 百万円、経常利益 1,050 百万円、四半期純利益 688 百万円となっております。

(2) 売上高

当社の売上高は「見える化エンジン」（マーケティング・ソリューション）、「カスタマーリングス」（CRM ソリューション）および「タレントパレット」（HR ソリューション）の 3 事業により構成されております。

2021 年 9 月期における売上高見直しである 6,000 百万円の内訳は、見える化エンジン事業 1,646 百万円、カスタマーリングス事業 1,323 百万円、タレントパレット事業 3,030 百万円であり、タレントパレット事業の売上高が全体の約 5 割を占めております。業績予想はセグメント毎に行っていますが、ビジネスモデルやサービス体系について共通する部分が多いことから、業績予想は以下の共通の方法により行っております。

3 つの事業はいずれも SaaS 型で毎月固定の月額利用料を徴収するサブスクリプションモデルとなっております。顧客は自社の利用状況（見える化エンジン事業：使用データ範囲等、カスタマーリングス事業：会員数・配信数等、タレントパレット事業：従業員数等）に合わせてサービスプランを契約し、プランに応じた固定の月額料金を支払うサービスとなっております。当社の売上は下記 3 種類により構成されておりますが、全社売上の 8 割以上は定期定額収入となる月額利用料により構成されております。

<月額利用料>：システム利用料、操作サポート対応、必要に応じた活用支援

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 5 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<初期料金>：新規契約時の環境構築・アカウント発行、スタートアップガイドの提供

<スポット料金>：個別依頼による有償コンサルティング、作業実施等

月額利用料は、契約件数×顧客平均単価により計算しております。

上記計算要素のうち、契約件数は、既存の契約数に新規契約見込み件数を加え、解約見込み件数を減じることで算出しております。新規契約見込み件数に関しては、各種マーケティング施策により獲得する顧客候補リスト数（リード数）、そこから契約検討に進む顧客数（案件数）、最終的に契約締結となる顧客数（受注数）など、過去の同様の施策を実施した際の実績を考慮して、施策への投入費用から各段階で期待される成果数をもとに算出しております。解約見込み件数は、過去の実績を基に算出した契約継続率（期初の契約件数のうち期末時点で契約が継続している割合）を用いて、各月の更新対象契約件数に対する解約率（1-契約継続率）を乗じて算出しております。また顧客平均単価については、過去の契約実績を基に足元のトレンドを加味して設定しております。

初期料金は、新規契約見込み件数×平均初期料金により計算しております。平均初期料金は過去実績をもとに計算しております。

スポット料金は、契約件数×スポット・サービス利用率×平均スポット料金により計算しております。スポット・サービス利用率および平均スポット料金については、過去実績をもとに計算しております。

なお事業ごとの業績予想については下記の要素を勘案して算出しております。

<見える化エンジン事業について>

契約件数については、受注数が解約数を若干下回っていることから微減傾向となっており、2021年9月期末については454件（前期比4.0%減）を見込んでおります。契約平均単価については、既存顧客に対するアップセル（プランアップ、オプション追加等）の活動推進により上昇傾向にあり、2021年9月期については277千円（前期比3.6%の上昇）を見込んでおります。解約率については、前期（1.1%）並みの水準を想定しておりますが、2021年9月期の計画の前提としては、やや保守的に1.5%（前期比0.4ポイント上昇）を見込んでおります。

以上の結果、今期の見える化エンジン事業の売上高については1,646百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。なお2021年9月期第2四半期（累計）の実績につきましては、2021年9月期第2四半期末の契約件数は458件（前年比7.3%減）、2021年9月期第2四半期累計期間の契約平均単価は279千円（前年同期比5.8%上昇）、2021年9月期第2四半期累計期間の解約率は1.2%（前期比変わらず）となっており、その結果、売上高は821百万円となっております。

<カスタマーリングス事業について>

契約件数については、受注数が解約数を若干上回っていることから微増傾向となっており、2021年9月期末については303件（前期比1.3%増）を見込んでおります。契約平均単価については、既存顧客に対するアップセル（プランアップ、オプション追加、およびサービス利用度拡大に伴う従量課金件数の増加等）の活動推進により上昇傾向にあり、2021年9月期については353千円（前期比2.7%の上昇）を見込んでおります。解約率については、前期並みの水準（0.9%）を想定しておりますが、2021年9月期の計画前提としては、やや保守的に1.3%（前期比0.4ポイントの上昇）を見込んでおります。

以上の結果、2021年9月期のカスタマーリングス事業の売上高については1,323百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。なお2021年9月期第2四半期（累計）の実績につきましては、2021年9月期第2四半期末の契約件数は297件（前年比6.1%増）、2021年9月期第2四半期累計期間の契約平均単価は351千円（前年同期比3.9%上昇）、2021年9月期第2四半期の解約率は0.9%（前期比0.1ポイント低下）となっており、その結果、売上高は654百万円となっております。

<タレントパレット事業について>

契約件数については、受注が高水準で推移していることから、2021年9月期末については大きく増加し616件（前期比43.3%増）を見込んでおります。契約平均単価については、新規に獲得導入する顧客の大型化が進んでいることから上昇傾向にあり、2021年9月期については348千円（前期比11.8%の上昇）を見込んでおります。2021年9月期の解約率については、前期並みの水準（0.6%）を想定しておりますが、2021年9月期の計画前提としてはやや保守的に1.1%（前期比0.5ポイントの上昇）を見込んでおります。

以上の結果、2021年9月期のタレントパレット事業の売上高については3,030百万円（前期比61.3%増）を見込んでおります。なお2021年9月期第2四半期（累計）の実績につきましては、2021年9月期第2四半期末の契約件数は568件（前年比57.8%増）、2021年9月期第2四半期累計期間の契約平均単価は343千円（前年同期

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

比 16.8%上昇)、2021年9月期第2四半期累計期間の解約率は0.5%(前期比0.1ポイント低下)となっており、その結果、売上高は1,405百万円となっております。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にコンサルタントやシステムエンジニア等の人件費、システム関連費、外注費などで構成されております。

上記の人件費のうち、コンサルタントについては1名の社員が担当できる社数に適正水準があるとの前提に立ち、顧客数の増加に対応した人員計画を、またシステムエンジニアについては、システムの規模に対応した体制拡大を前提とした人員計画を計画に織り込み人件費を計算しております。システム関連費については、顧客数の増加やデータ利用量の増大に対応させるためシステム基盤を強化しており、そのための費用を計画に反映させております。外注費については、システム開発や顧客サポートの一部について外部企業の支援を受けていることから、事業拡大に合わせた費用の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年9月期の売上原価は1,692百万円(前期比26.2%増)、売上総利益は4,307百万円(前期比27.2%増)を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に営業員や管理部門スタッフの人件費、広告宣伝費、販売促進費などで構成されております。

人件費については、営業員については1名の営業が獲得できる受注数を目安として受注規模の拡大に合わせた体制拡大を前提とした人員計画を、また管理部門スタッフについては会社全体の規模拡大に合わせた体制の増強を人員計画に反映し人件費を計算しております。

広告宣伝費については、Web等のオンライン広告やタクシー広告などのマス広告により構成されておりますが、過去の実績値や2021年9月期の広告宣伝活動計画から見積もった費用を計画に反映しております。また販売促進費については、展示会やセミナーなどのオフライン広告により構成されておりますが、実施予定のマーケティング施策の案件と必要費用を個別に見積もることで計画に反映しております。

なお2021年9月期(上期)については、コロナ感染拡大の影響が想定よりも長引いていたことから、広告宣伝費および販売促進費は計画比で圧縮傾向でありましたが、下期はマス広告への投入量増加など積極的なマーケティング施策を実施する予定であります。通期では広告宣伝費および販売促進費の合計で計画通りの965百万円(前期比24.0%増)を見込んでおりますが、内訳としては約7割がタレントパレット事業での費用として見込んでおります。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は2,470百万円(前期比26.3%増)、営業利益は1,838百万円(前期比28.5%増)を見込んでおります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、主に保有債券からの受取利息(3百万円)および上場関連費用のうち営業外費用として計上するもの(20百万円)を見込んでおります。

以上の結果、2021年9月期の経常利益は1,821百万円(前期比26.0%増)を見込んでおります。

(6) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失は見込んでおりません。

以上の結果、税引前当期純利益は1,821百万円(前期比26.0%増)、法人税額等630百万円、当期純利益1,191百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。